

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	高齢者等雇用促進事業	コード	32105
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 工業振興課	作成者 小口喜照
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	勤労者対策の推進	施策	雇用対策の充実
		予算科目	高齢者等雇用促進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	働く人、働きたい人に向けた各種セミナー、相談事業を実施する		
目的	対象者	高齢者向け、女性向け、若者向け、企業労務担当者向け	
	意図	キャリアアップを図る	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>○我が社の人事&賃金制度 悩み解決セミナー 参加企業11社</p> <p>○定年後からの雇用、年金、健康保険を学ぶセミナー 参加者22名</p> <p>○働き女子応援セミナー 参加者29名</p> <p>○働き女子応援セミナー2 参加者29名</p> <p>○ビジネスコーナーの設置（図書館、諏訪湖ハイツ）による就労情報の提供</p>			
前年度の課題への対応	高齢者の雇用延長等が新卒採用に影響が及ぶ心配については、継続した社会的な課題である。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	セミナー開催数（H22から指標を変更した）			単位	回
実績値	8	4	2		
*指標の説明	実際の相談件数（H21年度を以って職業相談室廃止のため、H22年度以降は指標を変更した。）				
② 成果指標（指標名）	セミナーへの参加者数（H22から指標を変更した）			単位	人
目標値	200	50	50	50	
実績値	56	72	91		
達成度	28.0%	144.0%	182.0%		
*指標の説明	各種セミナーの参加人数				
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	1,432,300	628,780	186,000	1,146,000
経常経費	1,432,300	628,780	186,000	1,146,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト(①+②)	3,832,300	3,028,780	2,586,000	3,546,000
前年度比		79.0%	85.4%	137.1%
財源内訳				
一般財源	3,832,300	3,028,780	2,586,000	3,546,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	479,038	757,195	1,293,000	
前年度比		158.1%	170.8%	
⑤ コストに関する補足説明	講師謝礼、補助金の合計			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
中高年齢者雇用奨励金	件数	38	12	4	40
	金額	1,116,000	432,000	126,000	1,116,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,116,000	432,000	126,000	1,116,000
	割合	77.92%	68.70%	67.74%	97.38%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	126.4%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	182.0%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 高齢者雇用延長等により組織の給与体系の見直しは中小企業では急務である。	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 企業の総務担当者向けのセミナーの充実を図っていく。	
改 善 方 法		
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---